

議員全員協議会 9月20日

今後5年間の市財政計画について

問 日々の利用台数の集計を踏まえ、40台前後の駐車場所を確保していきたい。舗装は示している範囲とするが、それは必要な駐車スペースと考えている。

答 過剰な投資ではないか。係留料が未収になることもあるので、十分に検討してほしい。

問 利用者へのアンケート等を行い判断していく。事業費が増加すれば係留料に反映することも含めて、事業説明を行っていきたい。



みはら能地フィッシャリーナ（令和5年7月）

【概要】 今後5年間で約14億円の財源不足が生じ、財政調整基金を取り崩して充てる。地方債残高は5年後には69億円減少し544億円となる。5つの基金残高は45億円減って91億円になる見込みである。また、今後10年間の事業構想として、清掃工場更新・道路橋梁事業・小中学校長寿命化・リージョンプラザやポポロ長寿命化などで総額648億円の投資事業計画があることなどが示された。

【主な質疑】

問 昨年比べて、今回はさらに財政が悪化する傾向の計画だが、どう対策を打つか。人口減少が進む一方で固定費は増えていくがそこにメスを入れないと発展のための投資ができなくなる。具体的には何をしていくのか。

答 事業のスクラップに理解を得ることや、新たな財源確保に取り組んでいくが、公共施設の削減にしてもスクラップがなかなか進まない現状だ。議員からも提案してもらいたい。

問 市財政悪化の要因は多額の借金残高ではないか。これまでに18

年間で153億円の繰上償還をしてきているが、繰上償還をしなくてすむ財政こそ健全ではないか。今後の建設事業の規模や内容については徹底的な吟味と市民合意が必要ではないか。

答 利率が高い借入金の返済を、減債基金を活用して繰上償還を行ってきたが、減債基金がなくなる令和10年度からはできなくなる見通しである。新たな大型投資については、いかに経費を抑えて最大の効果を生み出すか引き続き検討していく。

問 小さなところでは市民に我慢を強いて、大きなところは強引に進めてきたのではないか。さらに、事業規模について、もっと研究が必要ではないか。

答 大きい事業も合意形成を図りながら進めてきた。研究はさらに行っていく。

問 公共施設について、必要なコストと受益者負担、市の負担について「見える化」が必要であり、支出の削減をコツコツやるしかないのではないか。

答 かかるコストと施設使用料の見直しについて、近いうちに議会

に示す機会を持ちたい。
問 時代が進む中で、支所をなくせば財政効果はどうでてくるのか。そうすると支所の職員の再配分もでき、委託を直営に戻すなども検討できるのではないか。

答 地域には支所が必要であり、そこに人がいることが大事だと国の考え方も変わってきており、交付税措置もされている。人を増やせない中で直営に戻すことは非常に困難。

問 経常収支比率が悪化している要因は何か。

答 電力や物価の高騰、職員の定年延長などの影響や人口減少で普通交付税が減るなどの影響が数値悪化の要因だ。

